



名古屋市「木造住宅耐震改修補助制度」 新聞 + webを組み合わせて、分かりやすく情報発信

いつどこで起こるか分からない大地震に備え、名古屋市では、様々な耐震化支援制度があります。地震で倒壊しやすいことがわかっている昭和56年（1981年）5月以前に建てられた建物に対する「木造住宅の耐震改修補助制度」の周知を目的に、「中日新聞 + 中日新聞Web」を組み合わせた特集を実施しました。

制度をより身近に感じてもらうコンテンツにするため、実際に補助制度を利用されたお宅を訪問して取材。「制度利用者の生の声」を交えて、補助制度の活用事例を紹介することで、建築物の耐震化の必要性を自分事としてとらえてもらうことを目指しました。

取材先では、実施した改修の概要のほか、改修前の悩み事や困り事と解決方法、施工業者を選んだ決め手、改修後の生活や心境の変化について伺いました。その結果、「自治体の補助制度でありながら施工業者への不安がはじめは多かったが、市役所のフォロー体制があり安心した」「倒壊した時周囲の家に迷惑をかけないためにも制度利用した」「子や孫に喜ばれた」などの声を拾うことができました。

掲載日は、お盆に家族で話題になればとの思いで、8月10日付に設定しました。

また、新聞掲載しきれなかった取材コメントも合わせて、中日新聞Webのタイアップ記事広告を1か月間展開。web上でアンケートも実施したところ、1,874名の応募があり、制度についての事前認知は45.1%。

コメント欄には「制度があることを初めて知った」「自分の住む自治体を調べてみるきっかけになった」「事例で、住みながらの工事ができることを知って検討したい」など前向きな声が多く寄せられました。

名古屋本社 広告三部 長津政宏、営業推進部 小嶋一輝

中日新聞 市民版

中日新聞webタイアップ

地震に備え耐震化で「安心して過ごせる家」づくり

いつどこで起こるか分からない大地震に備え、名古屋市では、様々な耐震化支援制度があります。地震で倒壊しやすいことがわかっている昭和56年（1981年）5月以前に建てられた建物に対する「木造住宅の耐震改修補助制度」の周知を目的に、「中日新聞 + 中日新聞Web」を組み合わせた特集を実施しました。

家の耐震改修を考えたいませんか？

耐震改修までの流れ

- 1 診断を受ける
 - 木造住宅無料耐震診断
 - ※以下すべての条件を満たすもの
 - ※昭和56年（1981年）5月以前に竣工した住宅
 - ※床面積が100㎡以下
 - ※木造住宅の所有権
 - 木造住宅耐震改修助成
 - ※木造住宅耐震改修助成の申請
 - ※申請内容が審査合格した住宅
 - ※木造住宅の所有権
- 2 耐震改修を検討する
- 3 耐震改修を実施する

市役所が10基無料耐震診断

木造住宅耐震改修助成

耐震化促進費

052-972-2921

▲2019年8月10日付 中日新聞朝刊 市民版5段

安心して過ごせる家」づくり

名古屋本社 広告三部 長津政宏、営業推進部 小嶋一輝

▲2019年8月10日～9月9日掲載 中日新聞web

webページを見たユーザーの声 (アンケート自由記述より抜粋)

●実施期間：2019年8月9日～9月9日 ●有効回答数：1,874名
●実施方法：中日新聞プラス内プレゼントコーナーにてアンケートを実施

- ・住みながら耐震工事をしてくれるというのがいいなと思った。実際に耐震工事された方の体験を聞くと、実感がわく。(女性・40代・名古屋市)
- ・実家の改修に役立つ情報が多く、参考になった。(男性・50代・名古屋市)
- ・市から職員が見に来てくれるなら安心だと思った。住みながら出来るし、補助金も沢山出るようなのでいいと思った。(女性・50代・愛知県春日井市)
- ・自分はマンションに住んでいるが、便利な制度なので、関係しそうな知人に教えた。(男性・60代・名古屋市)
- ・自分が住む自治体でも当該耐震改修助成制度があるのかどうか、調べてみるつもり。(男性・60代・岐阜県土岐市)

朝刊に掲載した内容をwebへ転載したほか、web限定で取材コメントを1例追加しました。

web上でアンケートも実施し、ページを見た感想を募集したところ、多くの声が寄せられました。